



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部次長 (氏名)金子 恭恵 TEL (03)3216-8400
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,822	(24.0)	1,807	(△10.1)	1,580	(△18.1)	928	(△18.7)
18年9月中間期	14,371	(49.0)	2,009	(77.5)	1,930	(69.6)	1,142	(69.6)
19年3月期	37,640	—	5,613	—	5,400	—	3,180	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,905	78	—	—
18年9月中間期	3,533	75	3,526	15
19年3月期	9,835	56	9,832	33

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	52,938	13,494	25.5	42,764	10
18年9月中間期	41,196	11,500	27.9	35,558	17
19年3月期	56,288	13,336	23.7	41,234	17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,494百万円 18年9月中間期 11,500百万円 19年3月期 13,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 11,400	△ 162	6,672	1,721
18年9月中間期	△ 10,856	△ 65	11,180	3,244
19年3月期	△ 10,811	△ 254	14,659	6,580

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19年3月期	580	580	1,160
20年3月期	750	—	1,500
20年3月期(予想)	—	750	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通期	50,500 (34.2)	6,050 (7.8)	5,500 (1.8)	3,245 (2.0)	10,033 55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 326,115株 18年9月中間期 326,115株 19年3月期 326,115株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 10,559株 18年9月中間期 2,700株 19年3月期 2,700株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,589	(23.8)	1,814	(△8.5)	1,496	(△20.9)	881	(△38.8)
18年9月中間期	14,206	(49.1)	1,982	(91.5)	1,891	(82.6)	1,439	(134.9)
19年3月期	37,264	—	5,571	—	5,325	—	3,468	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2,758	19
18年9月中間期	4,452	15
19年3月期	10,724	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	52,793	13,436	25.5	42,580	22
18年9月中間期	41,086	11,419	27.8	35,309	63
19年3月期	56,054	13,252	23.6	40,978	15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,436百万円 18年9月中間期 11,419百万円 19年3月期 13,252百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

【不動産販売実績】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	期初契約残 戸数 取扱高	期中契約数 戸数 取扱高 (前年同期比)	期中引渡 戸数 取扱高 (前年同期比)	期末契約残 戸数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573 戸 15,509,652 千円	689 戸 18,975,484 千円 (130.0 %)	522 戸 14,273,443 千円 (121.3 %)	740 戸 20,211,693 千円 (88.6 %)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	期初契約残 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期中引渡 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655 戸 — 区画 19,937,562 千円	900 戸 1 区画 27,234,154 千円 (143.5 %)	736 戸 1 区画 21,894,069 千円 (153.4 %)	819 戸 — 区画 25,277,647 千円 (125.1 %)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	期初契約残 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期中引渡 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573 戸 — 区画 15,509,652 千円	1,484 戸 2 区画 41,683,365 千円 (144.1 %)	1,402 戸 2 区画 37,255,455 千円 (111.5 %)	655 戸 — 区画 19,937,562 千円 (128.5 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は900戸1区画、引渡戸数は736戸1区画、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は3,991戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高17,822,755千円(前年同期比24.0%増)、営業利益1,807,021千円(前年同期比10.1%減)、経常利益1,580,397千円(前年同期比18.1%減)、中間純利益928,946千円(前年同期比18.7%減)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

【売上実績】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)		引渡戸数	売上高 (千円)
(Ⅰ) 不動産分譲事業							
① 新築マンション等の分譲							
イ 不動産販売高	522戸	14,184,822	736戸 1区画	17,295,882	121.9	1,402戸 2区画	37,141,290
ロ 販売代理手数料	—戸	—	(308戸)	137,945	—	—戸	—
② その他付帯事業							
イ 業務受託収入		—		—	—		—
ロ その他収入		21,900		162,779	743.3		122,834
不動産分譲事業合計		14,206,722		17,596,607	123.9		37,264,124
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(Ⅱ) 不動産管理事業							
① マンション管理	2,804戸	116,668	3,991戸	180,080	154.4	3,788戸	248,133
② その他収入		48,032		45,067	93.8		120,514
不動産管理事業合計		164,700		225,148	136.7		368,647
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	—	売上高 (千円)
(Ⅲ) インベストメント事業		—		1,000	—		8,000
インベストメント事業合計		—		1,000	—		8,000
合計		14,371,423		17,822,755	124.0		37,640,772

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(Ⅰ) 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高17,596,607千円（前年同期比23.9%増）、営業利益1,808,682千円（前年同期比8.7%減）を計上いたしました。

① 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、『マックスタワー千葉中央』など、736戸（戸建43戸を含む）1区画の引渡により、売上高17,295,882千円（前年同期比21.9%増）を計上いたしました。また、販売代理手数料として、『キララガーデン』の引渡により、売上高137,945千円を計上いたしました。

② その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時貸貸収入等を合わせまして、売上高162,779千円（前年同期比643.3%増）を計上いたしました。

(Ⅱ) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高225,148千円（前年同期比36.7%増）、営業利益28,402千円（前年同期比12.9%減）を計上いたしました。

① マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『マックスタワー千葉中央(133戸)』など2物件の管理業務を新たに開始し、売上高180,080千円（前年同期比54.4%増）を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高45,067千円（前年同期比6.2%減）を計上いたしました。

(Ⅲ) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高1,000千円を計上いたしました。

(当期の見通し)

平成20年3月期は、当社初の商業施設との複合開発プロジェクトであります「グランディーナ」（埼玉県北足立郡伊奈町・マンション206戸・戸建73戸）、東京都下エリアにおいて「カレン多摩川」（東京都府中市・75戸）や「プラネッタシティめじろ台」（東京都八王子市・169戸）等、マンション・戸建合わせて1,903戸の引渡を予定しております。

平成19年10月末時点におきまして、当期引渡予定戸数1,903戸のうち1,598戸（約84.0%）の契約を完了しており、販売状況は順調に推移しております。また、管理事業につきましては、平成20年3月期末において、管理戸数5,038戸を予定しております。

当期の連結業績予想につきましては、売上高50,500百万円（前年同期比約34.2%増）、経常利益5,500百万円（前年同期比約1.8%増）、当期純利益3,245百万円（前年同期比約2.0%増）、配当金につきましては、中間配当及び期末配当それぞれ1株当たり750円を予定しております。以上の結果、年間配当額は1株当たり1,500円（配当性向(連結)15.0%）となり、増配となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(Ⅰ) 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末においては、資産合計が52,938,001千円（前年同期比28.5%増）、負債合計が39,443,120千円（前年同期比32.8%増）、純資産合計が13,494,881千円（前年同期比17.3%増）となりました。

自己資本比率については、当中間連結会計期間末において25.5%となっております。なお、今後におきましても、継続的な利益成長を実現していくためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・純資産の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、目標とする自己資本比率20%以上を維持してまいります。

(Ⅱ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、現金及び現金同等物が4,890,610千円減少しました。また、新規連結に伴い現金及び現金同等物が32,493千円増加しており、その残高が1,721,941千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、11,400,304千円（前年同期比5.0%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加、及び仕入債務の減少によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、162,526千円（前年同期比146.9%増）となりました。これは主として、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、6,672,220千円（前年同期比40.3%減）となりました。これは主に、事業用地確保のための借入れによるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、資産、負債、純資産の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	39.7%	32.4%	27.9	23.7%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	228.0%	163.6%	131.4%	53.7%	24.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

このような方針のもと、平成20年3月期の配当につきましては、目標とする配当性向(連結)を15%（平成19年3月期の目標とする配当性向は10%）に引き上げることとし、1株当たり750円の間配当及び1株当たり750円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,500円）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

③ 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等の影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（投資事業組合を含む）によって構成され、新築マンション等の分譲事業、マンション管理事業及びインベストメント事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また、「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を運営しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった「有限会社マイホームライナー」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、マンション分譲事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。事業の種類別セグメントにおきましては、「不動産分譲事業」に位置づけております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

（Ⅰ）不動産分譲事業

① 新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、これまでの「ウィズ」シリーズの流れをくむ、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオヒルズ」シリーズ、「マックスタワー」シリーズのブランドマンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

② その他付帯事業

主に、分譲マンション購入者のローン事務取次業務、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

（Ⅱ）不動産管理事業

① マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

② その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

(Ⅲ) インベストメント事業

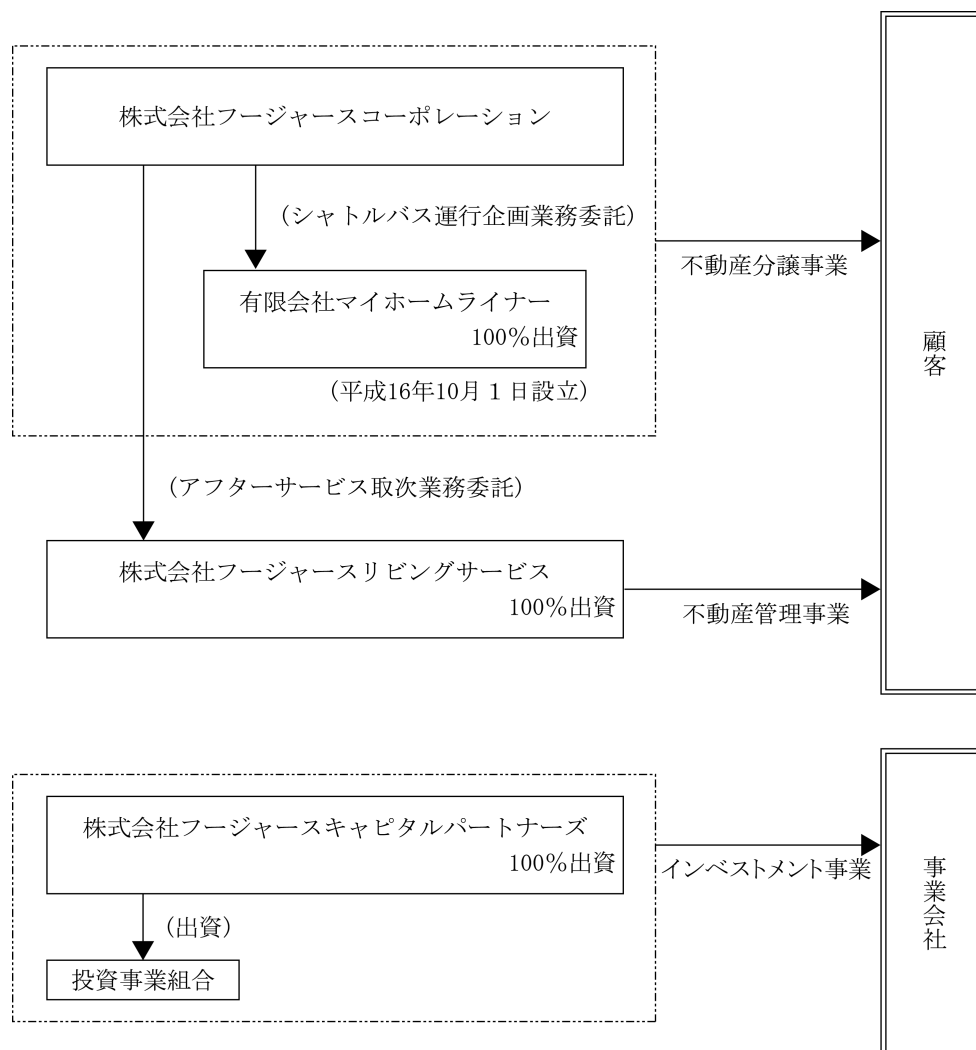
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性がある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、当社グループ事業の事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県・茨城県といった首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また、当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 自己資本比率

不動産事業におけるリスクを考慮し、財務的なバランスを図りつつ、事業規模の拡大に努めるために、「自己資本比率20%以上」を経営目標としております。

② 配当性向

株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本としております。

なお、平成20年3月期の配当につきましては、配当性向15%を目標としております。

③ 供給戸数

当社グループの主力事業でありますマンション分譲事業において、より多くのお客様に喜んでいただくべく、供給戸数を中長期的に増加させていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① マンション分譲事業

当社グループは従来、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて、新築マンション等の企画・分譲事業を展開し、お客様のニーズをとらえ、住まいとしての本質にこだわりを持った最高品質の住宅・サービスを提供することに取り組んでまいりました。

今後につきましては、事業エリアの基盤を首都圏に置きつつも、首都圏エリアで培ったノウハウを活かした「水平展開」という位置付けで、首都圏以外の事業エリアにおいてもマンション分譲事業を展開していく方針であります。

② 複合開発

マンション分譲事業において、お客様にとってより付加価値の高い住環境を創造していくべく、戸建や商業施設との複合開発にも積極的に取り組んでいく方針であります。

③ 流動化事業

分譲事業以外における新たな試みとして、収益不動産の流動化事業に取り組んでいく方針であります。分譲事業とのシナジーを図るとともに、当社グループにおける収益確保の機会向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが更なる成長を継続していくための課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

① 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長を続けていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

② 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応するために、仕入から販売に至るまで全部門がお客様から学ぶ姿勢を持ち、商品企画力の向上に努めることが重要であると認識しております。

③ 柔軟な事業戦略

不動産業界においては、原価上昇やお客様のニーズの多様化など、事業環境が変化しております。このような状況においては、事業環境の変化に柔軟に対応し、適切な事業戦略を選択していくことが重要であると認識しております。

④ ブランディングの強化

当社グループの永続的な成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

「フージャースのマンションに住みたい」と思っただけのブランディングを目指してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,244,625		1,721,941		△ 1,522,684	6,580,058	
2 売掛金		3,314		31,327		28,013	1,364,339	
3 有価証券		—		14,958		14,958	14,916	
4 営業投資有価証券		126,450		161,100		34,650	155,500	
5 販売用不動産		1,283,732		4,921,972		3,638,239	5,426,876	
6 仕掛販売用不動産	※2	34,301,658		42,630,437		8,328,778	39,620,325	
7 前渡金		164,529		173,871		9,342	294,210	
8 前払費用		1,018,468		1,111,871		93,402	850,513	
9 繰延税金資産		56,724		84,896		28,172	140,636	
10 その他		93,142		523,168		430,026	364,245	
貸倒引当金		△ 53		△ 12		41	△ 366	
流動資産合計		40,292,591	97.8	51,375,531	97.0	11,082,940	54,811,255	97.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		108,906		317,399		208,493	327,863	
(2) 車両運搬具		9,864		6,718		△ 3,146	7,992	
(3) 器具及び備品		22,806		15,862		△ 6,944	18,700	
(4) 土地		183,058		492,692		309,634	492,599	
有形固定資産合計		324,636	0.8	832,672	1.6	508,035	847,156	1.5
2 無形固定資産		27,013	0.1	34,788	0.1	7,774	36,780	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		171,685		325,118		153,433	194,409	
(2) 関係会社株式		50,000		—		△ 50,000	50,000	
(3) 長期貸付金		4,039		5,370		1,330	3,679	
(4) 繰延税金資産		3,058		—		△ 3,058	8,166	
(5) その他		326,087		365,473		39,385	337,685	
貸倒引当金		△ 2,160		△ 953		1,207	△ 997	
投資その他の資産合計		552,710	1.3	695,008	1.3	142,298	592,944	1.0
固定資産合計		904,360	2.2	1,562,469	3.0	658,109	1,476,880	2.6
資産合計		41,196,952	100.0	52,938,001	100.0	11,741,049	56,288,135	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	7,087,104		4,635,283		△ 2,451,820	15,563,446	
2 短期借入金	※2 ※4	8,450,000		2,660,000		△ 5,790,000	5,175,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	6,550,000		11,336,000		4,786,000	11,250,000	
4 未払法人税等		708,868		615,891		△ 92,977	1,539,387	
5 前受金		1,716,222		1,981,721		265,498	1,484,646	
6 預り金		207,721		874,354		666,633	597,395	
7 その他		498,318		629,179		130,861	624,126	
流動負債合計		25,218,235	61.2	22,732,430	42.9	△ 2,485,804	36,234,002	64.4
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,450,000		16,475,000		12,025,000	6,691,000	
2 繰延税金負債		28,292		13,136		△ 15,156	23,938	
3 その他		—		222,553		222,553	2,890	
固定負債合計		4,478,292	10.9	16,710,689	31.6	12,232,396	6,717,828	11.9
負債合計		29,696,528	72.1	39,443,120	74.5	9,746,592	42,951,831	76.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,400,240		2,400,240		—	2,400,240	
2 資本剰余金		2,420,708		2,420,708		—	2,420,708	
3 利益剰余金		6,875,362		9,447,973		2,572,610	8,725,882	
4 自己株式		△ 235,800		△ 731,065		△ 495,265	△ 235,800	
株主資本合計		11,460,511	27.8	13,537,856	25.6	2,077,345	13,311,030	23.7
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		39,534		△ 43,386		△ 82,920	24,717	
評価・換算差額等合計		39,534	0.1	△ 43,386	△ 0.1	△ 82,920	24,717	0.0
III 少数株主持分		378	0.0	411	0.0	33	556	0.0
純資産合計		11,500,423	27.9	13,494,881	25.5	1,994,457	13,336,304	23.7
負債・純資産合計		41,196,952	100.0	52,938,001	100.0	11,741,049	56,288,135	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		14,371,423	100.0		17,822,755	100.0	3,451,331		37,640,772	100.0
II 売上原価			10,908,369	75.9		13,925,392	78.1	3,017,023		28,279,229	75.1
売上総利益			3,463,054	24.1		3,897,362	21.9	434,308		9,361,542	24.9
III 販売費及び 一般管理費			1,453,787	10.1		2,090,341	11.8	636,554		3,747,671	10.0
営業利益			2,009,267	14.0		1,807,021	10.1	△ 202,245		5,613,870	14.9
IV 営業外収益	※2										
1 受取利息		322			4,149				1,714		
2 受取配当金		775			928				1,353		
3 投資有価証券 売却益		13,408			10,306				37,080		
4 解約金収入		9,810			31,604				26,500		
5 紹介手数料収入		16,429			11,993				42,288		
6 その他		4,309	45,054	0.3	8,965	67,947	0.4	22,893	11,304	120,240	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息		99,357			229,693				298,991		
2 支払手数料		10,369			57,956				19,659		
3 解約違約金		12,610			—				12,910		
4 その他		1,636	123,972	0.9	6,921	294,571	1.6	170,598	2,036	333,597	0.9
経常利益			1,930,349	13.4		1,580,397	8.9	△ 349,951		5,400,514	14.3
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		49	49	0.0	397	397	0.0	348	—	—	—
VII 特別損失											
1 固定資産売却損		182			—				182		
2 会員権売却損		67	250	0.0	—	—	—	△ 250	67	250	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,930,147	13.4		1,580,795	8.9	△ 349,352		5,400,263	14.3
法人税、住民税 及び事業税		693,255			596,592				2,208,211		
法人税等調整額		94,037	787,292	5.4	55,519	652,111	3.7	△ 135,181	11,106	2,219,317	5.8
少数株主損失			12	0.0		262	0.0	249		21	0.0
中間(当期)純利益			1,142,867	8.0		928,946	5.2	△ 213,920		3,180,967	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△ 235,800	10,463,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 140,146	—	△ 140,146
役員賞与 (注)	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	1,142,867	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	996,804	—	996,804
平成18年9月30日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	6,875,362	△ 235,800	11,460,511

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△ 140,146
役員賞与 (注)	—	—	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	—	1,142,867
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 6,821	△ 6,821	378	△ 6,443
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 6,821	△ 6,821	378	990,360
平成18年9月30日残高(千円)	39,534	39,534	378	11,500,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△ 235,800	13,311,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 187,580	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	928,946	—	928,946
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	△ 19,275	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	722,090	△ 495,265	226,825
平成19年9月30日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	9,447,973	△ 731,065	13,537,856

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	—	928,946
自己株式の取得	—	—	—	△ 495,265
新規連結に伴う減少高	—	—	—	△ 19,275
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 68,103	△ 68,103	△ 144	△ 68,248
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 68,103	△ 68,103	△ 144	158,577
平成19年9月30日残高(千円)	△ 43,386	△ 43,386	411	13,494,881

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△ 235,800	10,463,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1	—	—	△ 327,727	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	3,180,967	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,847,323	—	2,847,323
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△ 235,800	13,311,030

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 21,638	△ 21,638	556	△ 21,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 21,638	△ 21,638	556	2,826,241
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304

(注) 1 剰余金の配当のうち140,146千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,930,147	1,580,795	△ 349,352	5,400,263
2 減価償却費		11,604	71,741	60,137	63,841
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,079	△ 397	△ 2,476	1,228
4 受取利息及び受取配当金		△ 1,097	△ 5,077	△ 3,979	△ 3,068
5 支払利息		99,357	229,693	130,336	298,991
6 固定資産売却損		182	—	△ 182	182
7 投資有価証券売却益		△ 13,408	△ 10,306	3,101	△ 37,080
8 売上債権の増減額(増加:△)		8,177	1,333,011	1,324,834	△ 1,352,848
9 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△ 81,300	△ 5,600	75,700	△ 110,350
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 8,407,989	△ 2,557,160	5,850,829	△ 18,305,011
11 前渡金の増減額(増加:△)		116,656	120,338	3,682	△ 13,024
12 前払費用の増減額(増加:△)		△ 226,978	△ 246,608	△ 19,630	△ 39,631
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,173,909	△ 10,928,162	△ 8,754,253	6,302,432
14 未収消費税等の増減額(増加:△)		△ 38,199	227,233	265,433	△ 227,233
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 22,804	93,871	116,675	△ 21,177
16 前受金の増減額(減少:△)		△ 399,568	495,350	894,918	△ 631,144
17 預り金の増減額(減少:△)		62,551	276,959	214,408	452,225
18 役員賞与の支払額		△ 5,916	—	5,916	△ 5,916
19 その他		14,010	△ 333,663	△ 347,673	65,808
小計		△ 9,126,406	△ 9,657,981	△ 531,575	△ 8,161,512
20 利息及び配当金の受取額		1,186	5,071	3,885	3,164
21 利息の支払額		△ 104,970	△ 237,521	△ 132,550	△ 333,521
22 法人税等の支払額		△ 1,626,523	△ 1,509,873	116,649	△ 2,320,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 10,856,713	△ 11,400,304	△ 543,591	△ 10,811,958

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△ 43,024	△ 93	42,931	△ 177,997
2 無形固定資産の取得による支出		△ 494	△ 3,220	△ 2,725	△ 14,834
3 投資有価証券の取得による支出		△ 69,014	△ 447,903	△ 378,888	△ 446,326
4 投資有価証券の売却による収入		59,722	289,730	230,007	398,518
5 貸付けによる支出		—	△ 2,000	△ 2,000	—
6 貸付金の回収による収入		185	309	124	545
7 会員権の取得による支出		△ 13,448	—	13,448	△ 14,448
8 その他		238	650	411	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,834	△ 162,526	△ 96,691	△ 254,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		7,900,000	△ 2,515,000	△ 10,415,000	4,625,000
2 長期借入れによる収入		4,450,000	11,688,000	7,238,000	16,150,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,030,000	△ 1,818,000	△ 788,000	△ 5,789,000
4 少数株主からの払込による収入		391	118	△ 273	578
5 自己株式の取得による支出		—	△ 495,265	△ 495,265	—
6 配当金の支払額		△ 139,623	△ 187,632	△ 48,008	△ 326,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,180,767	6,672,220	△ 4,508,547	14,659,914
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		258,218	△ 4,890,610	△ 5,148,829	3,593,651
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,986,406	6,580,058	3,593,651	2,986,406
VI 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	32,493	32,493	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,244,625	1,721,941	△ 1,522,684	6,580,058

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (有)マイホームライナー (有)マイホームライナーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースキャピタルパートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準 に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券（営業投 資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ii) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 子会社株式及び関連会社 株式 ————— ② その他有価証券（営業投 資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び 仕掛販売用不動産 同左 ii) 貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券（営業投 資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ る） 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 i) 販売用不動産及び 仕掛販売用不動産 同左 ii) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております なお、平成19年4月1日以降の有形固定資産取得がないため、当該変更による損益に与える影響はありません。 ② 無形固定資産 同左	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります ② 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。 ③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(4)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,500,045千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,335,748千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から関係会社株式として表示しております。	—————

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,221千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,644千円																											
※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 21,735,480千円 - 担保付債務 - 短期借入金 8,450,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 - 長期借入金 4,450,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 32,276,012千円 - 有形固定資産(土地) 289,395千円 - 担保付債務 - 短期借入金 2,660,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 11,336,000千円 - 長期借入金 16,475,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 28,992,782千円 - 担保付債務 - 短期借入金 5,175,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000千円 - 長期借入金 6,691,000千円																											
3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 7,925,810千円	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958千円																											
※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	2,000,000	千円	差引額	1,000,000	千円	※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>500,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,500,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	500,000	千円	差引額	2,500,000	千円	※4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>550,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,450,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	550,000	千円	差引額	2,450,000	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	2,000,000	千円																											
差引額	1,000,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	500,000	千円																											
差引額	2,500,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	550,000	千円																											
差引額	2,450,000	千円																											
※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 支払手形 105,300千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 519,068千円 ・人件費 438,370千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 710,389千円 ・人件費 547,330千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 ・販売促進費 1,652,875千円 ・人件費 978,241千円 ・貸倒引当金繰入額 1,228千円
※2 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円		※2 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	236,667	750	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

（変動事由の概要）

平成18年度7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

（変動事由の概要）

平成18年度7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 3,244,625 現金及び現金同等物 3,244,625	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 千円 現金及び預金勘定 1,721,941 現金及び現金同等物 1,721,941	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 千円 現金及び預金勘定 6,580,058 現金及び現金同等物 6,580,058

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,206,722	164,700	—	14,371,423	—	14,371,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,190	—	15,190	(15,190)	—
計	14,206,722	179,890	—	14,386,613	(15,190)	14,371,423
営業費用	12,224,699	147,273	4,700	12,376,673	(14,516)	12,362,156
営業利益又は営業損失(△)	1,982,023	32,617	△4,700	2,009,940	(673)	2,009,267

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,596,607	225,148	1,000	17,822,755	—	17,822,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,976	—	18,976	(18,976)	—
計	17,596,607	244,124	1,000	17,841,731	(18,976)	17,822,755
営業費用	15,787,925	215,721	31,123	16,034,770	(19,036)	16,015,734
営業利益又は営業損失(△)	1,808,682	28,402	△ 30,123	1,806,961	60	1,807,021

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,264,124	368,647	8,000	37,640,772	—	37,640,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,639	—	33,639	(33,639)	—
計	37,264,124	402,287	8,000	37,674,412	(33,639)	37,640,772
営業費用	31,693,159	320,791	46,017	32,059,968	(33,066)	32,026,901
営業利益又は営業損失(△)	5,570,965	81,495	△38,017	5,614,443	(572)	5,613,870

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

① 不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

② 不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

③ インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)												
1 株当たり純資産額 35,558円17銭 1 株当たり中間純利益 3,533円75銭 潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 3,526円15銭 (株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年 7 月 1 日付で 1 株を 3 株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る（1 株当たり情報）の各数値は、 以下のとおりとなります。	1 株当たり純資産額 42,764円10銭 1 株当たり中間純利益 2,905円78銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については希薄化効果 を有している潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1 株当たり純資産額 41,234円17銭 1 株当たり当期純利益 9,835円56銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 9,832円33銭 (株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成18年 7 月 1 日付で 1 株を 3 株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る（1 株当たり情報）の各数値は、 以下のとおりとなります。												
<table><tr><th>前中間 連結会計期間</th><th>前中間 連結会計期間</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額 25,675円74銭</td><td>1 株当たり 純資産額 32,478円85銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 中間純利益 2,084円73銭</td><td>1 株当たり 中間純利益 9,248円16銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 2,083円91銭</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 9,235円21銭</td></tr></table>	前中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	1 株当たり 純資産額 25,675円74銭	1 株当たり 純資産額 32,478円85銭	1 株当たり 中間純利益 2,084円73銭	1 株当たり 中間純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 2,083円91銭	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 9,235円21銭		<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 32,478円85銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 9,248円16銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9,235円21銭</td></tr></table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 32,478円85銭	1 株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9,235円21銭
前中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間													
1 株当たり 純資産額 25,675円74銭	1 株当たり 純資産額 32,478円85銭													
1 株当たり 中間純利益 2,084円73銭	1 株当たり 中間純利益 9,248円16銭													
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 2,083円91銭	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 9,235円21銭													
前連結会計年度														
1 株当たり純資産額 32,478円85銭														
1 株当たり当期純利益 9,248円16銭														
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9,235円21銭														

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	11,500,423	13,494,881	13,336,304
普通株式に係る純資産額(千円)	11,500,045	13,494,469	13,335,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	378	411	556
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	323,415	315,556	323,415

2 1株あたり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,142,867	928,946	3,180,967
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,142,867	928,946	3,180,967
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	319,689	323,415
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株あたり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	697	—	106
普通株式増加数(株)	697	—	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株あたり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,270個 (普通株式6,810株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。 (1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため (2)取得する株式の種類 普通株式 (3)取得する株式の総数 3,700株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%) (4)株式の取得価額の総額 3億円(上限) (5)取得の期間 平成19年5月7日から 平成19年6月22日まで 2 上記に基づき自己株の取得を実施いたしました。 (1)取得した株式の種類 普通株式 (2)取得した株式の総数 3,700株 (3)取得価額の総額 296,282千円 (4)買付の期間 平成19年5月8日から 平成19年6月4日まで (5)買付方法 東京証券取引所における市場買付

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,086,667		1,465,773		△ 1,620,894	6,311,634	
2 売掛金		—		29,400		29,400	1,303,540	
3 有価証券		—		14,958		14,958	14,916	
4 販売用不動産		1,283,732		4,921,972		3,638,239	5,426,876	
5 仕掛販売用不動産	※2	34,301,658		42,630,437		8,328,778	39,620,325	
6 前渡金		164,529		173,871		9,342	294,210	
7 前払費用		1,018,468		1,110,863		92,395	850,513	
8 繰延税金資産		55,465		84,031		28,565	137,265	
9 その他	※4	91,756		522,746		430,989	363,452	
貸倒引当金		△ 28		—		28	—	
流動資産合計		40,002,250	97.4	50,954,053	96.5	10,951,802	54,322,735	96.9
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		108,906		308,721		199,815	318,685	
(2) 構築物		—		8,677		8,677	9,178	
(3) 車両運搬具		9,864		6,718		△ 3,146	7,992	
(4) 器具及び備品		22,806		15,862		△ 6,944	18,700	
(5) 土地		183,058		492,692		309,634	492,599	
有形固定資産合計		324,636	0.8	832,672	1.6	508,035	847,156	1.5
2 無形固定資産		26,318	0.0	34,381	0.1	8,062	36,229	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		107,727		130,180		22,452	69,720	
(2) 関係会社株式		70,000		60,000		△ 10,000	70,000	
(3) 長期貸付金		4,039		5,370		1,330	3,679	
(4) 関係会社長期貸付金		230,000		480,000		250,000	380,000	
(5) 繰延税金資産		—		21,425		21,425	—	
(6) その他		325,394		360,899		35,505	326,795	
貸倒引当金		△ 3,464		△ 85,891		△ 82,427	△ 2,010	
投資その他の資産合計		733,697	1.8	971,983	1.8	238,285	848,184	1.5
固定資産合計		1,084,652	2.6	1,839,037	3.5	754,384	1,731,569	3.1
資産合計		41,086,903	100.0	52,793,090	100.0	11,706,187	56,054,305	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※6	6,885,290		4,455,221		△ 2,430,068	15,171,414	
2 買掛金		201,000		180,062		△ 20,938	388,630	
3 短期借入金	※2	8,450,000		2,660,000		△ 5,790,000	5,175,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※5 ※2	6,550,000		11,336,000		4,786,000	11,250,000	
5 未払法人税等		694,657		606,001		△ 88,656	1,511,591	
6 前受金		1,716,222		1,979,096		262,873	1,484,646	
7 預り金		204,123		859,608		655,484	506,048	
8 その他	※4	488,181		583,102		94,920	596,606	
流動負債合計		25,189,476	61.3	22,659,092	42.9	△ 2,530,384	36,083,939	64.4
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	4,450,000		16,475,000		12,025,000	6,691,000	
2 繰延税金負債		27,762		—		△ 27,762	23,526	
3 その他		—		222,553		222,553	2,890	
固定負債合計		4,477,762	10.9	16,697,553	31.6	12,219,791	6,717,416	12.0
負債合計		29,667,239	72.2	39,356,645	74.5	9,689,406	42,801,355	76.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,400,240		2,400,240		—	2,400,240	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,420,708		2,420,708		—	2,420,708	
資本剰余金合計		2,420,708		2,420,708		—	2,420,708	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,150		2,150		—	2,150	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		3,000,000		4,000,000		1,000,000	3,000,000	
繰越利益剰余金		3,788,616		5,323,863		1,535,247	5,629,679	
利益剰余金合計		6,790,766		9,326,013		2,535,247	8,631,829	
4 自己株式		△ 235,800		△ 731,065		△ 495,265	△ 235,800	
株主資本合計		11,375,914	27.7	13,415,896	25.4	2,039,982	13,216,978	23.6
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		43,749		20,547		△ 23,201	35,971	
評価・換算差額等合計		43,749	0.1	20,547	0.1	△ 23,201	35,971	0.0
純資産合計		11,419,664	27.8	13,436,444	25.5	2,016,780	13,252,949	23.6
負債・純資産合計		41,086,903	100.0	52,793,090	100.0	11,706,187	56,054,305	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		14, 206, 722	100. 0		17, 589, 541	100. 0	3, 382, 819		37, 264, 124	100. 0	
II 売上原価			10, 814, 064	76. 1		13, 746, 943	78. 2	2, 932, 878		28, 043, 815	75. 3	
売上総利益			3, 392, 657	23. 9		3, 842, 598	21. 8	449, 940		9, 220, 308	24. 7	
III 販売費及び 一般管理費			1, 410, 376	9. 9		2, 028, 324	11. 5	617, 948		3, 649, 085	9. 7	
営業利益			1, 982, 281	14. 0		1, 814, 273	10. 3	△ 168, 007		5, 571, 223	15. 0	
IV 営業外収益												
1 受取利息			1, 394			6, 894			4, 738			
2 受取配当金			400			440			840			
3 解約金収入			9, 810			31, 604			26, 500			
4 紹介手数料収入			16, 429			11, 993			42, 288			
5 その他			4, 352	32, 386	0. 2	8, 921	59, 853	0. 3	27, 466	11, 393	85, 760	0. 2
V 営業外費用												
1 支払利息			99, 357			229, 693			298, 991			
2 支払手数料			9, 916			56, 924			17, 640			
3 解約違約金			12, 610			—			12, 910			
4 貸倒引当金繰入額			—			84, 457			—			
5 その他			1, 636	123, 520	0. 9	6, 351	377, 426	2. 1	253, 906	1, 715	331, 257	0. 9
経常利益				1, 891, 148	13. 3		1, 496, 699	8. 5	△ 394, 448		5, 325, 726	14. 3
VI 特別利益		※1		320, 710	2. 3		576	0. 0	△ 320, 133		321, 060	0. 9
VII 特別損失		※2		250	0. 0		10, 000	0. 0	9, 749		250	0. 0
税引前中間(当期)純利益			2, 211, 607	15. 6		1, 487, 276	8. 5	△ 724, 331		5, 646, 537	15. 2	
法人税、住民税 及び事業税		679, 016			586, 647			2, 166, 001				
法人税等調整額		92, 699	771, 715	5. 5	18, 864	605, 511	3. 5	△ 166, 203	11, 998	2, 178, 000	5. 9	
中間(当期)純利益			1, 439, 892	10. 1		881, 764	5. 0	△ 558, 127		3, 468, 536	9. 3	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△ 235,800	10,082,085
中間会計期間中の 変動額								
別途積立金 の積立(注)	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△ 140,146	—	△ 140,146
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△ 5,916	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	—	—	—	1,439,892	—	1,439,892
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	293,829	—	1,293,829
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	3,788,616	△ 235,800	11,375,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の 積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△ 140,146
役員賞与(注)	—	—	△ 5,916
中間純利益	—	—	1,439,892
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	4,941	4,941	4,941
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,941	4,941	1,298,770
平成18年9月30日 残高(千円)	43,749	43,749	11,419,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△ 235,800	13,216,978
中間会計期間中の 変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△ 1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 187,580	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	—	—	—	881,764	—	881,764
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 495,265	△ 495,265
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	△ 305,815	△ 495,265	198,918
平成19年9月30日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	4,000,000	5,323,863	△ 731,065	13,415,896

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 187,580
中間純利益	—	—	881,764
自己株式の取得	—	—	△ 495,265
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△ 15,423	△ 15,423	△ 15,423
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△ 15,423	△ 15,423	183,495
平成19年9月30日 残高(千円)	20,547	20,547	13,436,444

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2, 400, 240	2, 420, 708	—	2, 150	2, 000, 000	3, 494, 786	△ 235, 800	10, 082, 085
事業年度中の変動額								
別途積立金の 積立 (注) 2	—	—	—	—	1, 000, 000	△1, 000, 000	—	—
剰余金の配当 (注) 1	—	—	—	—	—	△ 327, 727	—	△ 327, 727
役員賞与 (注) 2	—	—	—	—	—	△ 5, 916	—	△ 5, 916
当期純利益	—	—	—	—	—	3, 468, 536	—	3, 468, 536
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1, 000, 000	2, 134, 892	—	3, 134, 892
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2, 400, 240	2, 420, 708	—	2, 150	3, 000, 000	5, 629, 679	△ 235, 800	13, 216, 978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の変動額			
別途積立金の 積立(注)2	—	—	—
剰余金の配当 (注)1	—	—	△ 327,727
役員賞与(注)2	—	—	△ 5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△ 2,836	△ 2,836	△ 2,836
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 2,836	△ 2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949

- (注) 1 剰余金の配当のうち、140,146千円につきましては平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。
- 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降の有形固定資産取得がないため、当該変更による損益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当中間期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に39,240千円振替えております。	(2) 無形固定資産 同左 —————	(2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,419,664千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当中間会計期間から関係会社株式として表示しております。	—————

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 21,735,480千円 - 担保付債務 - 短期借入金 8,450,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 6,550,000千円 - 長期借入金 4,450,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 4,418,300千円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。 ※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000</td><td>千円</td></tr> </table> ※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融期間の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間の末日残高に含まれております。 支払手形 105,300千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	2,000,000	千円	差引額	1,000,000	千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,221千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 32,276,012千円 - 有形固定資産(土地) 289,395千円 - 担保付債務 - 短期借入金 2,660,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 11,336,000千円 - 長期借入金 16,475,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 7,925,810千円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。 ※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>500,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,500,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	500,000	千円	差引額	2,500,000	千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,644千円 ※2 担保資産及び担保付債務 - 担保資産 - 仕掛販売用不動産 28,992,782千円 - 担保付債務 - 短期借入金 5,175,000千円 - 一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000千円 - 長期借入金 6,691,000千円 3 偶発債務 - 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958千円 ※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。 ※5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>550,000</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,450,000</td><td>千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円	借入実行残高	550,000	千円	差引額	2,450,000	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	2,000,000	千円																											
差引額	1,000,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	500,000	千円																											
差引額	2,500,000	千円																											
貸出コミットメントの総額	3,000,000	千円																											
借入実行残高	550,000	千円																											
差引額	2,450,000	千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 抱合株式消滅差益 320,710千円	※2 特別損失の主な内訳 ・関係会社株式評価損10,000千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 14,576千円 ・無形固定資産 5,068千円	※1 抱合株式消滅差益 320,710千円 ※2 特別損失の主な内訳 ・車両運搬具売却損 182千円 3 減価償却実施額 ・有形固定資産 20,760千円 ・無形固定資産 7,880千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,700	7,859	—	10,559

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1株当たり純資産額 35,309円63銭		1株当たり純資産額 42,580円22銭	1株当たり純資産額 40,978円15銭
1株当たり中間純利益 4,452円15銭		1株当たり中間純利益 2,758円19銭	1株当たり当期純利益 10,724円72銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,442円58銭		なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、希薄化効果 を有している存在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 10,721円20銭
(株式分割について) 当社は、平成18年 7 月 1 日付で1株 を3株に株式分割しております。前 期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における（1株当たり情 報）の各数値は、以下のとおりとな ります。			(株式分割について) 当社は、平成18年 7 月 1 日付で1株 を3株に株式分割しております。前 期首に当該株式分割が行われたと仮 定した場合における（1株当たり情 報）の各数値は、以下のとおりとな ります。
前中間会計期間	前事業年度		前事業年度
1株当たり 純資産額 25,033円21銭	1株当たり 純資産額 31,275円53銭		1株当たり純資産額 31,275円53銭
1株当たり 中間純利益 1,896円07銭	1株当たり 当期純利益 8,513円54銭		1株当たり当期純利益 8,513円54銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,895円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 8,501円62銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	11,419,664	13,436,444	13,252,949
普通株式に係る純資産額(千円)	11,419,664	13,436,444	13,252,949
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	2,700	10,559	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	323,415	315,556	323,415

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,439,892	881,764	3,468,536
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,439,892	881,764	3,468,536
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	323,415	319,689	323,415
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	697	—	106
普通株式増加数(株)	697	—	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,270個 (普通株式6,810株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。 当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。 2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。 当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。